

沖縄の米軍基地をめぐる虚偽情報を事実でもって覆す

<これだけは知っておきたい 沖縄フェイクの見破り方> 琉球新報社編集局 編著
<これってホント!? 誤解だらけの沖縄基地> 沖縄タイムス社編集局 編著

- ・基地がなくても沖縄経済は成り立つ、基地の存在が経済面での発展を阻害している。
- ・米軍基地の「74 %」が沖縄に集中している。一方で「23 %」に過ぎないとする主張が存在するが、それは米軍が使用する自衛隊基地等を含めたものであり、「沖縄の過重な米軍基地負担」を薄めるための虚報でしかない。

百田尚樹や自民党議員の二紙へのあからさまな敵意を抱いた発言がなされた時期に連載
2017年に出版された

フェイク、虚偽情報のほうが正確な報道より影響力を持つ時代に入っている。
沖縄の基地問題をめぐるネット情報も例外ではない。

若者への浸透への危機感

基地と沖縄経済問題

『沖縄は基地で食べている。だから基地を預かって振興策をもらったらいいい』
「これくらい真実と違い、沖縄県民を傷つける言葉はない」 (翁長知事の発言)

○基地がなくなると沖縄経済は成り立たないのか

□基地や基地跡地の経済効果などの側面で検証 2015年1月沖縄県公表

駐留米軍基地の活動による経済効果・
・軍用地料やそこで雇用される人の所得
米軍などに対する財やサービスの提供
国が出す周辺土地への整備費
自治体などへの交付金など

民間地の場合の経済効果・
・その土地で行われる卸・小売業や飲食業、サービス業
製造業の売上高、不動産賃貸額など

那覇新都心地区	返還前 52 億円	返還後 1634 億円	31 倍(いずれも年間)
小禄金城地区	34	489	14
桑江・北前地区	3	336	112
合計	89	2459	28

跡地の経済効果は 28 倍

雇用の側面

那覇新都心地区 返還前 168 人 返還後 1 万 5560 人 93 倍

小禄金城地区	159	4636	29
桑江・北前地区	0	3368	

返還された後のほうが経済的に高い実績を出している。

□返還された土地はどうなっている？

那覇新都心地区

1987年に返還 米軍牧港住宅地区 沖縄県庁から約5キロの距離

商業施設や高層マンション、オフィスビルなどが立ち並び、モノレールが行き来する
 県立博物館・美術館があり、県内で二番目に大きなショッピングセンターが建つ
 外国人観光客の姿も日常的な風景

基地跡地の発展と基地経済の限界を見て

那覇新都心や北谷町美浜の成功例を見て、

県民がこの10年で米軍基地の跡地開発の経済効果を実感した

世論の変化

以前は建前で基地に反対していた人も現在は本音で返せと言うようになった

□跡地利用の試算、経済効果18倍

人口の集中する中南部地域の米軍基地が返還された後の経済効果の試算

キャンプ桑江	返還前 40 億円	返還後 334 億円	8 倍(いずれも年間)
キャンプ瑞慶覧	109	1061	10
普天間飛行場	120	3866	32
牧港補給地区	202	2564	13
那覇港湾施設	30	1076	36
合計	501	8900	18

雇用面

キャンプ桑江	返還前 351 人	返還後 3409 人	10 倍
キャンプ瑞慶覧	954	7386	8
普天間飛行場	1074	34093	32
牧港補給地区	1793	24928	14
那覇港湾施設	228	10687	47

返還で生み出される経済効果の方が、基地関連収入をはるかに上回る

「米軍基地は市街地を分断する形で存在しており、都市機能、交通体系、土地利用などの面で大きな制約になっている」沖縄県

多くが「一等地」に陣取ってきた米軍基地の返還利用は経済発展の起爆剤になる。

○沖縄経済は基地に依存しているわけではない

□県民総所得に占める基地関連収入の割合

県民総所得 県内総生産と県外からの所得を合算したもの

基地関連収入 軍雇用者所得と軍用地料、米軍関係者の消費支出などを合計したもの
(軍関係受取額)

年度	県民総所得	基地関連収入	割合	
2013	4兆1211億円	約2088億円	<u>5.1%</u>	
1955	1億1730万ドル	4820万ドル	41.1%	米の統治下
1957			51.5%	
1972	5013億円	777億円	15.5%	日本復帰
1980			7.1%	
1986			4~5%台	

基地内で働く従業員数

1952 6万7000人

1972 1万9980人

1977 8447人

基地依存からの脱却

基地収入の比率は低下 県民所得は復帰時の8.2倍

「沖縄戦で壊滅的な被害を受け、生産設備は何もないから、基地のそばで生きるしかすべがなかった。…今は5%と低下している。沖縄は基地で食べているから基地を置くのは当たり前前というのは大きな誤解だ」 (翁長知事の発言)

「基地経済」 県民が自ら望んで足を踏み入れたわけではない

強いられた「基地経済」を脱した自負と基地の集中が発展の阻害要因になっていることへの無関心に向けた憤り

□観光収入が基地関連収入を上回り、IT産業も成長

2015	観光客数	776万3千人	観光収入	5913億1500万円	過去最高
1972		44万4千人		324億円	
		17倍		約18倍	

観光客数の成長率 過去20年で4.26%、直近5年で8.81%

観光収入は1978年度以来、軍関係受取を上回り続けている

2013 軍関係受取2088億円に対し観光収入は4479億円で2倍以上

外国人観光客数

県内消費額(沖縄国際大学富川名誉教授の試算)

2011 30万1400人

2015 167万300人

約2325億円

外国人観光客の経済効果だけをみても基地関連収入を上回る

観光に加え、情報通信産業も育っている。

2014年度 関連企業は720社、生産額は3974億円で、軍関係受取の2倍近い。

○沖縄振興予算について 別枠で多額の予算が上乘せされているのではない

沖縄関係予算について『『沖縄は3千億円も余分にもらっておきながら』というのは完全な誤り』『真実とは異なる風説が流れるたびに、沖縄県民の心は傷ついていく。都道府県で国に甘えているとか・言われるような場所が他にあるだろうか』（翁長知事の発言）

戦後27年間、米国統治下にあった特殊事情

沖縄は日本の財政援助から除外され、本土との社会資本・生活基盤の格差、所得格差が生じた。日本の沖縄への財政援助が始まったのは1963年から（日本の一般歳出の0.2%）1963年の一人当たりの県民所得301ドル（10万8千円） 日本の国民所得21万5千円

□他県と違う一括計上

沖縄関係予算とは、国から県への補助金や国直轄事業の総額のこと

「3千億円台」は、他府県が同様に得ている予算の「総額」を示すもの

沖縄の場合、内閣府に沖縄の予算を担当する部局があり、沖縄の予算をまとめて一括計上する仕組みになっている。総額が明らかになる。

復帰まで予算折衝などを経験していない沖縄に配慮した措置

他の都道府県の場合、国土交通省や農林水産省などに要請し、各省庁が全体の予算を財務省に要望し、その中から各都道府県に予算配分するのが特徴で、各都道府県分の予算は各省庁の予算に組み込まれてしまう。総額は見えにくい。

沖縄県が他府県と同様に通常の事業予算を得た上でさらに「基地の見返り」として「振興予算」3千億円が上乘せされているわけではない

沖縄県と他府県の、国から地方に移される財政移転の比較 岩手、宮城、福島を除く

沖縄県の2015年度の国庫支出金と地方交付税の合計額 7456億円 全国12位

国庫支出金	3883億円	10
-------	--------	----

地方交付税	3572億円	15
-------	--------	----

他府県より群を抜いて国の予算が投入されているわけではない

沖縄県内の国税徴収額と沖縄関連予算との比較

2015年度 3508億円 3392億円

沖縄から収められた国税が内閣府沖縄関係予算を上回る

都道府県別国税徴収額を比較すると全国29位とおおよそ中位にある

沖縄県内の国税徴収額が伸びている背景に観光業などで経済情勢が好調に推移し、法人税や所得税額を押し上げ、足腰の強い自立経済が確立してきていることがある

沖縄には経済発展の面からも基地はいらない